

異文化への態度における都鄙差

向井 有理子・渡部 美穂子・金児 暁嗣

◆要旨

本研究は下位文化理論と存在脅威管理理論の両観点から、異文化への態度における都鄙差について検討した。仮説として、都市住民は村落住民と比べて異文化への好意的態度が高く、非好意的態度が低いと予測し、さらにその地域差は現在の居住地域によるものではなく、生育地域によるものと予測した。加えて、文化的不安緩衝機能の状態の指標として死の恐怖の強さを測定し、死の恐怖の強さが異文化受容を妨げ、外国人への拒否的態度を促進すると予測した。また、都市では文化的不安緩衝機能を担うものとしての自尊心の重要性が村落と比べて相対的に高いと考え、都市においては異文化への態度における死の恐怖の効果が自尊心によって緩和されると予測した。これらの仮説を検証するために、質問紙調査を行い、259名の都市住民と339名の村落住民を分析対象者とした。調査において、回答者には生育地域、自尊心、異文化や外国人への態度、死の恐怖の強さについての尺度に答えてもらった。結果として、都市住民は村落住民に比べて外国人への非好意的で拒絶的な態度がより低かった。さらに、重回帰分析の結果、現在の居住地域よりも生育地域の方が異文化や外国人への態度に対する規定力が強いことが示された。また、死の恐怖の強さは外国人への非好意的態度を促進することが示された。これは存在脅威管理理論からの予測を支持するものである。しかし、自尊心は予測に反して文化的不安緩衝機能とは無関係に異文化への態度に影響していることがわかった。また、その効果は都市においてより顕著であった。これらの結果は、異文化への態度において、存在脅威管理理論の観点に加え、自尊心の役割を説明するその他の枠組みについて、都市文化の特性を考慮に入れつつ検討する必要があることを示唆している。

キーワード： 都鄙差、異文化への態度、存在脅威管理理論、自尊心、文化的不安緩衝機能

(2009年9月18日論文受理, 2009年11月6日採録決定 『都市文化研究』編集委員会)

はじめに

都市が人に及ぼす影響については、Wirth (1938) のアーバニズム理論を代表として古くから研究されてきた。アーバニズム理論では都市化は人々の生活に悪影響を及ぼし、精神的健康を害すると考えられている。一方、Fischer (1976 松本・前田訳 1996) の下位文化理論では都市化が必ずしも人の生活に悪影響を及ぼすものではないと主張されている。とりわけ、都市では多様な下位文化の共生がなされてきており、異文化との関係においては、都市化はポジティブな作用をもたらすことが示唆されている (Fischer, 1976 松本・前田訳 1996)。

国際化の進展に伴い、国境を越えた人口の移動が盛んになり、わが国でも、文化交流だけでなく、近年は、介

護、看護職への外国人の登用が開始されるなど、外国人を労働力として国内へ受け入れようという気運が高まりつつある。また、国際標準などの受け入れ、外国語教育の低年齢化など、社会の国際化を推進する傾向もますます強まっている。こうした社会の情勢を踏まえれば、異文化との関係構築において、都市化や都市地域の文化が果たす役割を検証することには大きな意義があると考えられる。

そこで、本研究は都市と村落の比較を行い、異文化への態度における地域文化の影響を示すことを目的とする。また、存在脅威管理理論の観点から、自己の実存的不安にかかわる問題と異文化への態度との関係についても地域文化の影響を検討する。異文化への態度と地域文化の関係には人生観や世界観などの形而上学的問題もかかわることが考えられるからである。

異文化への態度における都市と村落の差

都市と村落を比較した研究や一般的な見解において、しばしば指摘される違いの1つが革新的で文化的に多様な都市と保守的・伝統的な村落というイメージである。都市のイメージを調査した先行研究 (e.g., Krupat, 1986 藤原監訳 1994; 岩田, 1987) においても、都市の特徴として移動性、多様性、革新性、変動性があげられている。Krupat & Guild (1980) では、「色々な人種が混在する」「地元以外の出身者が多い」といった文化的多様性が都市のイメージの特徴として挙げられている。実際の外国人人口比率を比べてみても、都市と村落では大きな違いがみられることが多い(総務省統計局, 平成17年度国勢調査)。Fischer (1976 松本・前田訳 1996) の下位文化理論によると、都市では多様な下位文化が存在し、それらの接触がみられると考えられる。こうした接触は時にはより大きな摩擦を引き起こすこともあるものの、総じて互いの文化の伝播を引き起こし、集団間の境界を曖昧にすると述べている。一方、村落については、安定した人間関係に保証される安全・安心と、伝統文化の保持が特徴と述べられており、都市に比べると異文化との接触が低く、文化間の融合は起こりにくいと考えられる。こうしたことから、都市は村落に比べて、異文化との接触に抵抗が少なく、より受容的な態度が形成されやすいと予測できる。

ところで、こうした都市と村落の差が、地域文化が個人の内的過程に及ぼす作用の結果であり、個人が特定の地域や特定の文化圏で生活することによってその地域や文化の特徴を内在化させることによりもたらされるのであれば、地域による態度の違いは単にその地域に居住すれば、何時でも誰にでも生じるとは限らない。文化的アイデンティティの形成と異文化体験との関係を検討した研究からは、異文化への移動年齢の影響が示唆されている。鈴木 (1995) は、バイカルチュラル(二文化併存的)な文化的アイデンティティの形成には、幼少期など発達において重要な変化が起きる時期の異文化接触体験が大きな役割を果たしていると述べている。また、箕浦 (1984) は異文化への移動年齢と行動や価値判断のあり方を検討した結果、移動年齢が11歳以上の場合、それまでに暮らしていた母文化の影響が強く、行動様式を移動先の文化に適應させることはできても、価値判断のあり方は変化しないことを示唆している。

したがって、都市と村落の地域の影響を比較する場合も、現在どちらの地域に居住しているかより、発達心理学的に重要な社会化の段階にある子どものときにどちらの地域で育ったのかが大きく影響すると予想される。もちろん、多くの人は都市で生まれれば都市に住み続け、村落に生まれれば村落に住み続けていると考えられる。

よって地域文化の担い手は、まず第1にその地域に生まれ、その地域に住んでいる人であるといえるが、他の地域に移住した場合でも、移住先において母文化の伝播者となったり、移住先の下位文化としての生育地域の文化の担い手になると考えられる。故に、居住地域によって比較した場合にも異文化への態度には都鄙差がみられると考えられるが、この差は主に生育地域によって引き起こされるものと考えられる。

存在脅威管理理論と異文化受容

存在脅威管理理論 (Greenberg, Solomon, & Pyszczynski, 1997) では、人は生存本能と同時に高度な認知能力を持つことによって自己の弱さや非永続性に気づき、存在脅威(死への不安や恐怖)を感じるのだと考えられている。そして、日常生活を精神的に安定した状態で送るために、人は文化的世界観と自尊心という2つの次元からこの脅威を意識下に抑圧しているとされ、そのような心理機制を文化的不安緩衝機能と呼んでいる。文化的世界観とは、自己の所属する文化が描く世界観である。文化的世界観は人が生きている世界に意味を与え、自己が死後も永遠に続いていくという感覚を直接、間接に与え、より良く生きるための基準を示す役割を担う。自尊心は、自己がこの基準に従って生きており、社会的に価値のある存在であるという信念と定義されている。また、近年では、文化的不安緩衝機能を担うもう1つの次元として、親密な関係が指摘されている (Mikulincer, Florian, & Hirschberger, 2004)。他者との強い絆と良好な相互作用が実現されている親密な関係は、自己の存在意義や自己価値を高めて自尊心を支えるだけでなく、他者の存在や記憶、子孫を通じた象徴的な不死の源泉として機能すると考えられている (Mikulincer, et al., 2004)。さらに、これら3つの次元は相互補完的に働くと考えられている。存在脅威管理理論にかかわる研究では主に2つの仮説が提唱されている。1つは存在脅威顕在化仮説であり、死について考えるなどの存在脅威が顕在化し、文化的不安緩衝機能を強化する必要性が増した場合には、自尊心を高めたり、自己の文化的世界観を保護する行動や態度が促進されるとするものである。もう1つは文化的不安緩衝仮説であり、高い自尊心や強固な文化的世界観は存在脅威を緩衝するというものである。存在脅威顕在化仮説にかかわる研究では、文化的不安緩衝機能を強化する必要がある場合には、自文化の保護や支持、自文化に対する批判の排除、異なる文化的世界観を持つ異文化の排除、逸脱者への厳しい態度など、文化的世界観を保護するための反応や、規範的態度を増加させるなどの自尊心を高揚させるための反応が起こることが

示されている (e.g., Greenberg, Pyszczynski, Solomon, Rosenblatt, Veeder, Kirkland, & Lyon, 1990; McGregor, Lieberman, Greenberg, Solomon, Arndt, Simon, & Pyszczynski, 1998; Landau, Solomon, Greenberg, Cohen, Pyszczynski, Arndt, Miller, Ogilvie, & Cook, 2004)。一方、文化的不安緩衝仮説に関する研究では、自尊心が高い場合には、死の恐怖が抑制されることが示されている (e.g., Greenberg, Solomon, Pyszczynski, Rosenblatt, Burling, Lyon, & Simon, 1992)。また、文化的不安緩衝機能を強化する必要を顕在化させる操作を行った場合でも、自尊心、文化的世界観、親密な関係の3つの次元のうちいずれかが強化され充実している場合には、死への恐怖や死についての思考は顕在化せず、先にあげたような自文化保護や自尊心高揚などの様々な行動が促進されるという効果は見られない (e.g., Jonas & Fischer, 2006; Hart, Shaver, & Goldenberg, 2005)。

これらを踏まえると、死の恐怖の強さは文化的不安緩衝機能の働きの状態を示していると考えられ、死の恐怖が強い場合には、文化的不安緩衝機能を高めるための行動が動機づけられやすいと考えられる。異文化は自文化の世界観と異なる世界観を提示するものであり、自文化への脅威となる。そのため、文化的不安緩衝機能が弱体化している状態のときには異文化はより受け入れにくくなると考えられる。よって、死の恐怖は異文化への拒否的態度を促進し、受容的態度を抑制すると予測される。

自尊心の影響

存在脅威管理理論によると、自尊心は文化的不安緩衝機能を担う次元の1つであり、自尊心が高い場合、存在脅威は緩衝され、異文化への拒否的態度は緩和されやすくなる。しかし、自尊心の作用には都市と村落において差が生ずることが考えられる。

Fischer (1976 松本・前田訳 1996) の下位文化理論が述べているように、都市には都市の文化、下位文化があり、村落には村落の文化があることから、文化的不安緩衝機能における文化的世界観の果たす役割の程度や重要度に明確に差があるということとはできない。しかし、その他の2次元に関しては都市と村落にそれぞれの影響力に差があることが予想される。堀江・金児・河野・渡部・向井・岸川・宮崎 (2003) は、都市と村落の人間関係の分析から、村落は都市に比べると親密な対人関係が保たれていると指摘している。これは、村落は都市よりも親密関係により死の不安が緩衝される可能性が高い環境にあることを示唆する結果であるといえる。つまり、存在脅威管理理論における文化的不安緩衝機能を担う3次元のうち、親密な関係次元については都市は村落より

も利用しにくい環境にあると考えられ、結果として自尊心の果たす役割が相対的に高くなると予測される。また、Kashima, Kokubo, Kashima, Boxall, Yamaguchi, & Macrae (2004) は、都市と村落の地域を比較し、日本においては、都会は田舎よりも人間主義的自己観や集団主義的自己観が弱いと報告している。集団主義が優勢な地域では、自己を他者とのつながりでもとらえるような傾向が弱く、これもまた親密関係の次元の重要度が低下することを示唆していると考えられる。また、集団主義的な地域では、自尊心を高揚させることはあまり重要視されないが、個人主義が優勢な地域では自己の能力や性格などを基盤とした自尊心を高く保つようなバイアスが生じやすく、自己の肯定的な側面へ関心が向きやすい (e.g., Markus & Kitayama, 1991) とされており、自己の知覚において自尊心がより重要であり、関心の高い側面であると考えられる。不安緩衝機能の3次元が相互補完的に働くこと、より利用されやすい状況にある次元が利用されること (e.g., McGregor, et al., 1998; Hart, et al., 2005) を考慮に入れれば、都市の人間は不安緩衝機能の維持において親密な対人関係よりも自尊心の次元をより利用し、その影響が他の次元よりも相対的に強くなると考えられる。つまり、都市においては、高い自尊心による死の恐怖と異文化拒否の関係の緩衝効果が村落よりも顕著になると予想される。以上より、都市においては、低自尊心者では死の恐怖は異文化受容を妨げるが、高自尊心者においてはこのような効果は見られない、あるいは低められると予測した。また、このような自尊心による緩衝作用は村落においては見られない、あるいは弱いと考える。

仮説

本研究においては、以下の4つの仮説を検証する。1) 都市地域と村落地域を比べると都市地域のほうが異文化への好意的態度が強く、非好意的態度が弱い。2) 仮説1の都鄙差は居住地域によるのではなく、むしろ生育地域によるものである (生育地域の影響を統制した場合、居住地域の差は認められなくなる)。3) 死の恐怖は異文化への好意的態度を抑制し、非好意的態度を促進する。4) 仮説3の効果は都市では自尊心によって調整されるため、高自尊心者では死の恐怖の影響が認められなくなる。

方法

調査地域

調査は関西圏内で行われたため、大阪市内の人口密集

地域を都市と考え、大阪市内への通勤圏内ではなく人口密度が低い地域を村落とした。都市の調査対象地域として、大阪市内東部、西部、南部、北部、中心部の5箇所から人口密度が高い区（11045.8人/km²以上（平成12年国勢調査））をそれぞれ1つずつ選定した。選出された5つの地域は城東区、港区、阿倍野区、東淀川区、西区であった。村落の調査対象地域として、関西地域の市町村から人口密度が低い地域（154.0人/km²以下）を選択した。選出された5地域は、京都府から夜久野町、笠置町、奈良県から西吉野村、和歌山県から日高町、兵庫県から篠山市であった。篠山市には大阪市内への通勤圏内にある地域が一部含まれていたが、その地域は市街地として発展しつつあると考え、調査対象からは除外した。

調査対象者

各自治体の選挙人名簿を基に2段階無作為抽出法を用いて調査対象者を抽出した。対象者は20歳以上85歳未満の住民とし、各年代から均等に抽出した。調査は2003年3月郵送で実施した。都市・村落地域それぞれ2000名、合計4000名に対し質問紙を郵送した。そのうち有効回答数は1199名（有効回答率30.0%）であった。調査協力者（返送者）には謝礼として図書券500円分を送った。調査用紙は質問項目の順序を入れ替えたものを2種類作成し半数ずつ配布したが、一部の質問内容に後続の質問の回答に影響を与えるものがあり、本研究においてはその影響を受けないことが望ましいと考えられた。よって2種類の調査用紙のうち、研究に使用する変数に対し、他の質問の影響が少ないと判断された一方のみを分析の対象とした。よって、本研究の分析対象者は、男性291名、女性303名、不明4名、合計598名、平均年齢は53.3歳、標準偏差17.1歳（男性55.0歳、標準偏差17.0歳、女性51.7歳、標準偏差17.2歳）であった。都市在住者と村落在住者は、都市259名（男性123名、女性134名、不明2名、平均年齢52.5歳、標準偏差17.3歳、男性55.7歳、標準偏差17.1歳、女性49.7歳、標準偏差17.1歳）、村落339名（男性168名、女性169名、不明2名、平均年齢54.0歳、標準偏差17.0歳、男性54.5歳、標準偏差17.0歳、女性53.3歳、標準偏差17.0歳）であった。

調査項目

本研究は、21世紀COEプログラムにおける研究の一環として行われており、調査に際しては多数の調査項目を含んでいるが、ここでは分析に使用したものについてのみ取り上げる。

生育地域：「あなたの育った地域は農村地帯ですか、山村地帯ですか、漁村地帯ですか、それとも市街地です

か」という項目を使用した。回答は、「1. 農村地帯」、「2. 山村地帯」、「3. 漁村地帯」、「4. 半農半漁村地帯」、「5. 少し市街地化が進んでいるが、農山漁村としての形がまだ残っている地帯」、「6. ほとんど市街地化されていて、その中にごく少数の農家・漁家が見られる地帯」、「7. 大都市」、「8. その他」という8件法で行った。1から4を村落育ちとしてまとめ、8のその他は除外することで、4段階測定として使用した。

異文化への態度尺度：Adorno（1950 田中他訳 1980）のエスノセントリズムに関する項目、山崎・平・中村・横山（1997）のアジア系留学生の対日態度と対異文化態度の項目、唐沢（1994）の国民意識尺度の下位尺度である国際主義尺度を一部修正し、異文化の受容と拒絶を表す項目を17項目作成した。主な項目内容は、「異なる民族の友人がたくさん欲しい」、「日本の会社では、外国の人を管理職にしない方がうまくいくと思う」、などである。いずれも「1まったくそう思わない～5とてもそう思う」の5件法により回答を求めた。

自尊心尺度：Rosenberg（1965）の自尊心尺度の山本・松井・斉藤（1982）による邦訳版の中から選択した5項目に、Coopersmith（1967）の自尊心尺度を参考に独自に作成した社会的側面にかかわる5項目を加え計10項目を使用した。いずれも「1まったくあてはまらない～5とてもあてはまる」の5件法で回答を求めた。主な尺度項目は「私は色々な良い素質を持っている」、「何かにつけて自分は役に立たない人間だと思う」（反転項目）などである。

死の恐怖：金児・渡部（2003）が作成した死観尺度のなかから項目を選択し使用した。本尺度は、自己の死と他者の死について尋ねる項目群から構成されている。このうち自己の死に関する質問64項目から金児・渡部（2003）が行った因子分析において因子負荷量の高かった27項目を採用した。ただし、本研究においては、渡部・金児（2004）が本尺度を再構成した結果を参考に、「恐怖と苦痛」の下位尺度（6項目）を死の恐怖の指標として用いることとした。主な項目は、「私の死は、私にとって最大の恐怖である」「私の死について考えると無性に恐ろしくなる」などであり、回答は「1まったく賛成～6まったく反対」の6件法によって求めた。得点は、数値が高いほど恐怖が強いことを示すように合計し、項目数で除したものを使用した。

結果

尺度構成

異文化への態度尺度について、主因子法、プロマックス回転による因子分析を行った。スクリープロットの形

状から、2因子構造であると判断した。いずれの因子にも因子負荷量が低い3項目を削除し、再度因子分析を行ったところ、最終的に、スクリープロットの形状および固有値の基準（1以上）から2因子が抽出された。第1因子は「他の民族の文化をもっとよく知りたい」、「外国の人とは文化が違ってはじめはわかりあえなくても、わかりあえるまで努力したい」などの項目が高く負荷しており、異文化受容因子と名付けた。第2因子には「外国の人の住む地域を限定した方が社会の秩序を保てると思う」、「外国の人が日本で働く場合には、特定の職種に限

定した方がよい」などの項目が高く負荷しており、外国人拒否因子と名付けた（表1参照）。2つの因子の因子間相関は-.553であった。各因子に高く負荷している項目（因子負荷量.40以上）を用い信頼性係数を算出したところ、異文化受容（9項目）は $\alpha = .86$ 、外国人拒否（6項目）は $\alpha = .80$ といずれも高い値が得られたため、それぞれ異文化受容尺度、外国人拒否尺度として尺度構成を行った。各項目得点を得点が高いほどその態度が強くなるよう合計し、項目数で除したものを尺度得点として算出した。

表1. 異文化への態度の因子パターン行列表

	I	II	共通性	平均値	標準偏差
I: 異文化受容 ($\alpha = .84$)					
9. 他の民族の文化をもっとよく知りたい	.762	.029	.558	3.68	.931
17. 外国の人とつきあうと視野が広がるのでよいと思う	.700	-.022	.507	3.94	.770
13. 外国の人とは文化が違って初めはわかりあえなくても、あきらめずにわかりあえるまで努力したい	.699	.087	.429	3.86	.778
12. 日本の文化と外国の文化の両方を同じように尊重していかなければならない	.629	.111	.331	4.10	.754
3. 異なる民族の人のびとともっと深くつきあいたい	.626	-.123	.493	3.34	.963
21. 異なる民族の友人がたくさんほしい	.573	-.239	.538	3.26	1.004
18. 日本は諸外国から学ぶことが多い	.562	-.034	.338	3.91	.712
22. 外国の文化を積極的に取り入れることは、日本にとってよいことである	.534	.033	.267	3.68	.838
II: 外国人拒否 ($\alpha = .80$)					
23. 外国の人の住む地域を限定したほうが、社会の秩序を保てると思う	.048	.769	.553	2.41	.943
20. 外国の人が日本で働く場合には、特定の職種に限定するほうがよい	.084	.763	.518	2.48	.974
7. 長く日本に住んでいても、外国の人には日本人と同じ権利がないのは仕方がない	.054	.692	.440	2.83	1.102
14. 日本の会社では、外国の人を管理職にしないほうがうまくいくと思う	-.026	.639	.428	2.73	.885
5. もしも引っ越すなら、他の条件が良くても外国の人がたくさん住んでいるような地域は避けたい	-.101	.568	.396	3.16	1.086
4. 海外援助をするなら、日本の利益にならないような援助はすべきではない	-.028	.530	.298	2.82	1.031
固有値	5.312	1.881			
因子間相関		-.553			

削除項目

2. 日本の利益にならなくても、苦しんでいる国々にはすすんで富をわけるときだ
8. もっと日本人はいろいろな部分で外国の人を受け入れていかなければならない
16. 世界の貧しい国の生活を良くするために、私たちの生活を切りつめようとは思わない

自尊心尺度についても、主因子法による因子分析を行った(表2参照)。スクリープロットの形状から1因子構造であると判断した。いずれの項目も高い因子負荷量を示していたことから、これらについてクロンバックの

信頼性係数を求めたところ、 $\alpha=.85$ と高い値が得られたため、全10項目を用いて尺度構成を行った。各項目の得点を値が高いほど自尊心が高いことを示すように合計し、項目数で除したものを尺度得点として算出した。

表2. 自尊心の因子負荷行列表($\alpha=.85$)

	I	共通性	平均値	標準偏差
7) 何かにつけて、自分は役に立たない人間だと思う	.713	.508	2.25	.934
10) 周囲の人は私に能力がないと思っている	.676	.457	2.52	.873
3) 自分には自慢できるところがあまりない	.630	.397	2.91	.979
9) 私はいろいろな良い素質を持っている	-.626	.392	3.28	.871
5) 私は周囲の人に信頼されていない	.604	.364	2.44	.829
1) 自分は社会の役に立つ人間である	-.593	.351	3.20	.920
2) 自分はまったくだめな人間だと思うことがある	.591	.349	2.67	1.062
8) 周囲の人にとって、私はなくてはならない存在である	-.589	.347	3.24	.895
6) 少なくとも人並みには、価値のある人間である	-.589	.347	3.61	.826
4) 私はどのような人の前でも堂々としていられる	-.452	.204	3.07	1.043
固有値	4.330			

居住地域と生育地域の割合

都市住民と村落住民で生育地域に偏りがあるかどうかを確認するために、居住地域別に生育地域の割合を算出し、 χ^2 検定を行った(表3参照)。その結果、居住地域が都市か村落かによって生育地域が有意に異なっていることが確認された($\chi^2(3)=266.09, p<.001$)。残差分析を行ったところ、都市住民においては生育地域が1(農村地帯, 山村

地帯, 漁村地帯, 半農半漁村地帯)である割合が有意に低く、4(大都市)である割合が有意に高かった。逆に、村落住民では、4(大都市)である割合が有意に低く、1(農村地帯, 山村地帯, 漁村地帯, 半農半漁村地帯)である割合が有意に高かった。多くの場合、都市で育った者は都市に住み続け、村落で育った者は村落に住み続けるといえる。

表3. 居住地域と生育地域によるクロス集計表

		居住地域						
		都市			村落			
		人数	%	Z	人数	%	Z	
生育地域 ↑ ↓	村落	1. 農村地帯, 山村地帯, 漁村地帯, 半農半漁村地帯	50	21.3%	-14.60***	266	83.4%	14.60***
		2. 少し市街地化が進んでいるが、農山漁村としての形がまだ残っている地帯	10	4.3%	-1.32 [†]	22	6.9%	1.32 [†]
		3. ほとんど市街地化がされていて、その中にごく少数の農家・漁家が見られる地帯	25	10.6%	1.86 [†]	20	6.3%	-1.86 [†]
	都市	4. 大都市	150	63.8%	15.47***	11	3.4%	-15.47***
		合計	235			319		

注) [†] $p<.10$ * $p<.05$ ** $p<.01$ *** $p<.001$

異文化への態度の居住地による違い

仮説1を検証するため、異文化受容得点と外国人拒否得点について居住地別に平均値を求め、*t*検定を行った。その結果、異文化受容得点の平均値の差のみが *t*(588)=2.11となり、有意水準5%で有意であった。外国人拒否得点については、*t*(562)=1.58となり居住地による差は有意ではなかった。それぞれの得点については表4に示す通りである。異文化受容得点のみ、予測した通り、村落よりも都市において高い値を示した。よって、仮説1は部分的に支持されたといえる。

表4. 居住地域別の平均値

	都市		村落		<i>t</i> 検定
	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差	
異文化受容	3.78	.63	3.67	.56	2.11*
外国人拒否	2.69	.74	2.79	.72	1.58
N	244		316		

注)**p*<.05

異文化への態度の規定因

まず、異文化受容得点と外国人拒否得点、および自尊心得点、死の恐怖得点、居住地域、生育地域の間の相関係数を算出し、それぞれの関係について分析した。居住地域については、村落在住を-1、都市在住を1としてダミー変数を作成している。その結果は表5に示す通りである。異文化受容得点については、自尊心得点、居住地域、生育地域との関係が有意であり、外国人拒否得点については、自尊心得点、死の恐怖得点、生育地域との関係が有意であった。

表6. 重回帰分析の結果

	異文化受容				外国人拒否			
	Step1	Step2	Step3	Step4	Step1	Step2	Step3	Step4
居住地域	-.058	-.047	-.054	-.058	.070	.060	.064	.072
生育地域	.165**	.091	.095	-.098	-.149*	-.123 [†]	-.124 [†]	-.130 [†]
自尊心	.185***	.180***	.228**	-.229**	-.137**	-.146**	-.233**	-.235**
死の恐怖	-.022	-.023	-.020	-.019	.274***	.285***	.247***	.245***
居住地域×自尊心		-.088	-.089	-.082		.090	.106	.093
居住地域×死の恐怖		.001	.011	-.012		.017	.003	.000
居住地域×生育地域		.123*	.132*	-.134*		-.033	-.042	-.046
死の恐怖×自尊心		-.035	-.050	-.081		-.086 [†]	-.069	-.017
生育地域×自尊心		.167*	.184*	-.173*		-.087	-.130 [†]	-.112
死の恐怖×生育地域		-.011	-.015	-.018		-.008	-.020	-.014
居住地域×自尊心×死の恐怖			-.108	-.110			.093	.096
居住地域×自尊心×生育地域			-.052	-.051			.098	.096
生育地域×自尊心×死の恐怖			.075	-.063			-.010	.009
生育地域×居住地域×死の恐怖			.007	-.005			.033	.036
居住地域×生育地域×自尊心×死の恐怖				-.041				-.069
<i>R</i> ²	.061***	.087***	.091***	.091***	.121***	.132***	.142***	.143***
Δ <i>R</i> ²		.026*	.004	.000		.011	.010	.001

注)[†]*p*<.10 **p*<.05 ***p*<.01 ****p*<.001

表5. 相関係数

	外国人拒否	自尊心	死の恐怖	生育地域	居住地域
異文化受容	-.485*	.201***	-.034	.152***	.089*
外国人拒否		-.160**	.283***	-.143**	-.067
自尊心			-.043	.168***	.091*
死の恐怖				-.065	-.020
生育地域					.689***

注)[†]*p*<.10 **p*<.05 ***p*<.01 ****p*<.001

異文化受容得点と外国人拒否得点への自尊心、死の恐怖、居住地域、生育地域の各主効果とそれぞれの交互作用の影響をみるため、異文化への態度の2変数を目的変数としてAiken & West (1991) にならい、階層的重回帰分析を行った。居住地域に関しては村落を-1、都市を1とするダミー変数を使用した。また、交互作用項を含むことによる多重共線性を軽減するため、いずれの説明変数についても変数を中心化して使用した。Step1では自尊心、死の恐怖、居住地域、生育地域の中心化した変数を投入し、Step2では1次の交互作用項、Step3では2次の交互作用項、Step4では3次の交互作用項を投入した。結果は表5に示す通りである。*R*²の変化量についてみたところ、異文化受容得点については、Step1からStep2への変化量のみ有意であり、それ以降は有意ではなかった。また、外国人拒否得点については、いずれの変化量も有意ではなかったことから、交互作用の影響はあるとは言えない。その結果は表6に示した通りである。

異文化受容得点については、Step1において生育地域と自尊心の主効果が有意であり、村落育ちよりも都市で育ったほうが、また、自尊心は低いより高いほうがより異文化へ受容的な態度を示すことが示されている。Step2においては、自尊心の主効果は有意だが、生育地域の主効果は有意ではなく、生育地域の影響は他の変数との関係によって調整されると考えられる。交互作用については、居住地域×生育地域、生育地域×自尊心の交互作用が有意であった。しかし、居住地域と生育地域の交互作用に関しては、表3に示したように多くの都市住民は都市で育ち、多くの村落住民は村落で育っているというように居住地域による生育地域の偏りがあまりに顕著であり、また仮説には直接関係しないため、ここで交互作用の内容に関して検証することは適切ではないと考え、生育地域と自尊心の交互作用のみ、下位検定を行った。都市育ち傾向の強い場合（+1SD）と村落育ち傾向が強い場合（-1SD）の場合の自尊心の単純傾斜の有意性、自尊心が比較的高い場合（+1SD）と低い場合（-1SD）の生育環境の単純傾斜の有意性について検討した。その結果、都市育ち傾向の場合の自尊心の単純傾斜（ $\beta = .348, p < .001$ ）、自尊心が高い場合の生育地域の単純傾斜（ $\beta = .255, p < .01$ ）が有意であり、村落育ち傾向の場合の自尊心の単純傾斜（ $\beta = .010$ ）、自尊心が低い場合の生育地域の単純傾斜（ $\beta = -.074$ ）は有意ではなかった（図1参照）。

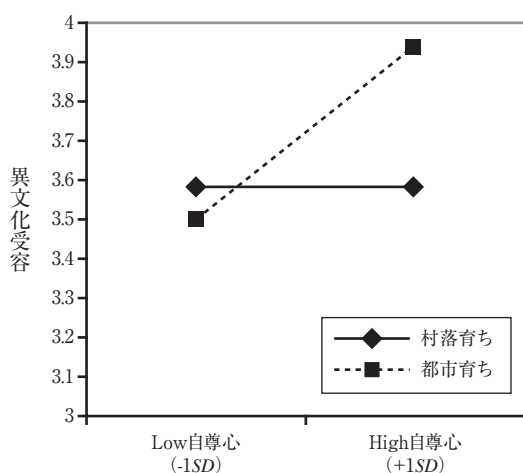


図1. 生育地域と自尊心による異文化受容得点の違い

外国人拒否得点については、生育地域、自尊心、死の恐怖の主効果が有意であった（表6参照）。生育地については、より都市で育ったほうが、自尊心については自尊心が高いほうが、死の恐怖は恐怖が低いほうが外国人への拒否的な態度が低くなることが示されている¹⁾。

次に仮説について検討する。まず、居住地域と生育地域の影響をみるといずれの異文化への態度得点について

も生育地域の影響のみ有意であったことから、仮説2は支持されたと考えられる。異文化受容得点の居住地域別の平均値の分析では、居住地域による差が認められたが、生育地域の違いを統制した場合、居住地域による違いは有意ではなかった。つまり、村落よりも都市のほうが異文化に対し、好意的であるという地域差は、生育地域の違いによるものであると考えられる。

一方、死の恐怖は異文化受容を抑制するという仮説3については、外国人拒否態度においてのみ予測通りの結果が得られ、部分的に支持されたと考えられる。しかし、この効果が地域や自尊心によって調整されると考えた仮説4は支持されなかった。

なお、異文化受容得点の下位検定から、自尊心の効果は都市育ちにおいてのみ有意であり、村落育ちにおいては有意ではないという予想していなかった結果が得られた。

考察

異文化への態度における都市と村落の差については、居住地域における比較において、都市住民は村落住民に比べると異文化に対し、より受容的であるという結果が得られ、仮説1が支持された。ただし、重回帰分析の結果から、居住地域と生育地域を同時に投入した場合、生育地域の効果のみが有意となったことから、こうした地域の違いは居住地域の差というよりも、生育地域による影響が大きいことが示された。本研究の調査対象者の平均年齢は50歳を超えているが、そのような年齢であったとしてもやはり異文化への態度や文化間の接触への抵抗感などに関して生育地域の影響が強いことは、年少期の社会化の過程に地域環境がもたらす影響がいかに大きいかを示している。本研究においては、生育地域を「あなたの育った地域」とし、明確な年齢設定を設けてはいない。そのため、一体何歳まで、あるいは何歳から何歳ぐらいの環境が最も重要であるのかなど、特定の期間を限定することは困難である。しかし、回答者が自分の育った地域、出身地であると認識している地域を回答していることから、その回答者にとって印象深く、影響の強い地域が回答されている可能性が高い。社会化過程における地域の影響をより詳細に検討するには、その地域に居住した期間や移動の経験などについても詳しく調べる必要がある。

仮説3で予測した死の恐怖の効果については、外国人拒否得点においては有意な影響があり、死の恐怖、つまりは文化的不安緩衝機能の状態が異文化への態度に影響することが示された。それは、特に外国人への抵抗感や警戒心を促進する形で表れており、これは異なる価値観、世界観、行動様式を持つ他者への恐れであると考え

れば、存在脅威管理理論を支持するものであるといえる。不安緩衝機能の充実が異文化との円滑な交流において一定の役割を果たしうるとして考えられる。異文化受容得点において同様の結果がみられなかったことについては、2尺度の項目内容の違いが影響している可能性がある。外国人拒否尺度と異文化受容尺度の2つの下位尺度を構成する項目を考えた場合、外国人拒否の項目は1項目を除き、外国人が日本に居住したり日本で労働したりすることを連想させるものであったのに対し、異文化受容の項目は必ずしも日本国内に外国人を受け入れることを想定するものではない。そのため、自文化への脅威を感じる程度が異なっていたのかもしれない。よって異文化受容においては文化的な不安緩衝機能との関連が希薄になったと考えられる。

一方、仮説4で予測した自尊心による調整効果およびその地域差は外国人拒否得点においても有意ではなかった。いずれの地域においても自尊心は死の恐怖、つまりは存在脅威管理理論の枠組みとは独立に異文化への態度を規定していた。自尊心については、向井(2007)においても異文化への態度に影響することが示されている。向井(2007)は、これは死の恐怖を介在とした効果ではないかと考察しているが、死の恐怖を測定し直接その関係を検証してはいない。本研究の結果からは、そうした存在脅威に関わる経路以外の自尊心の効果が存在することが示されている。自尊心は存在脅威管理理論においては文化的な不安緩衝機能を支える1次元とみなされており、それを支持する結果も多く示されている(e.g., Harmon-Jones, Simon, Greenberg, Pyszcznski, Solomon, & McGregor, 1997)。よって本研究からのみ自尊心の不安緩衝機能や背景にある理論全体の妥当性を疑うことはできない。序論における不安緩衝機能の都市と村落の違いに関する議論において、不安緩衝機能における自尊心の相対的な重要度について述べた。本研究は日本において行われており、一般に、日本を含めた東アジア地域では欧米に比べ集団主義的であるとされている(e.g., Triandis, 1995 神山・藤原編訳 2002)。よって、相対的に不安緩衝機能にとっての自尊心の重要度が低かった可能性もある。Kashima, Halloran, Yuki, & Kashima (2004)において日本では個人の死よりも集団の死の方が存在脅威として影響力があるとされたように、こうした差は文化的な不安緩衝機能にとって無関係とはいえないだろう。しかし、本研究からは文化的な世界観や親密関係の文化的な不安緩衝機能や3次元の相対的な優位性などを議論することは困難であり、存在脅威顕在化の手続きを踏まえた実験的研究を含め、今後のさらなる研究が必要である。

一般に、自尊心はさまざまな事柄への耐性と関連があると考えられており(e.g., Sotelo, 2000), Stephan,

Ageyev, Coates-Shrider, Stephan, & Abalakina (1994)においては、異なる国から来た人への好意的態度と自尊心が関係していると示されている。社会的アイデンティティ理論(e.g., Hogg & Abrams, 1988 吉森・野村訳 1995)の観点からは、自尊心と集団間の関係に関して、内集団ひいきや外集団への差別的態度が集団内の地位向上や自尊心の向上に寄与すると考え、低自尊心者はそれらの傾向を強く示し、自尊心の高揚を図ると考えられている。しかし、その後の研究から上記のような仮説は明確には証明されていないとの指摘がある(Hogg, 2002; Chrysochoou, 2004)。また、佐藤・結城(2008)は自尊心について、見知らぬ他者に対して関係形成を求めた際に、「望ましい属性を持った自己」は相手から受け入れてもらえるという主観的確率を上昇させると述べ、自尊心が関係拡張へのプースターとして機能すると考えている。彼らは高自尊心の方が新規の友人との関係構築を志向する傾向が強いことを見出している。異文化を受け入れることもまた、そうした関係拡張傾向の現れであるとするならば、自尊心が異文化受容を促進すること、また少なくとも新規な他者としての外国人への抵抗感や警戒感を抑制することは関係拡張の推進装置としての自尊心という考え方と一致した結果であるといえる。高自尊心者は低自尊心者に比べると、異文化や外国人に対してより好意的態度を示すことは間違いないものの、上記のような議論を踏まえたうえで、そのメカニズムについてはさらなる検証を重ねる必要があるだろう。

死の恐怖に対する自尊心の調整効果の地域差を予測した仮説4については支持されなかったが、自尊心の影響の地域差に関しては予測していない効果が得られた。つまり、異文化受容態度に関して、都市で育ったものにおいてのみ、自尊心の効果が示され、村落で育ったものではその効果が見られないというものである。これは都市において自尊心の影響がより重要なものとなっているという予測とは一致しているものの、存在脅威管理理論の枠組みとは関連しない結果である。地域文化と自尊心の効果に関しては、先述した佐藤・結城(2007, 2008)においても言及されている。彼らは、北米とアジアにおける自尊心の高さの違いの説明に関して、新たな対人関係を形成できる機会の多さである関係流動性に注目し、自尊心の機能とその重要性に違いがあるとして研究を行っている。その結果、関係流動性が高い社会やそう認識している人では自尊心の関係拡張プースターとしての機能がより顕著になることを示している。都市は村落に比べれば人口が多く、移動性が高いことから見知らぬ他者と出会う機会が多いと考えられる。つまり、都市は村落よりも関係流動性が高い地域であると考えられる。本研究では、都市育ちにおいて異文化受容への規定因として自尊心がより重要であることが示された。これは、都市とい

う関係流動性が高い地域で育ったものは見知らぬ他者との関係構築の機会を多く経験するなかで、自尊心がそうした関係構築に強く影響するようになっていったということを示唆するものである。そうした経験の少ない、もしくは見知らぬ他者との関係構築よりも、既存の他者との関係維持により重要性のある村落地域においては、そうした影響過程は重視されず、その結びつきは希薄になった可能性がある。また、そのような違いが外国人拒否得点ではみられず、異文化受容態度においてのみ示されたことについては、本研究における異文化受容尺度の項目における個人的な異文化や外国人との接触を求める項目には関係拡張志向を示すものが含まれており、外国人拒否の項目のような一般社会における外国人への態度を示すものに比べて影響が顕著となったためだと考えられる。しかし、この自尊心の効果の地域差に関しても、対人関係の志向性や関係流動性などの変数も加え、さらなる調査を行ったうえでの検討が必要と考えられる。ただし、これらは本研究の結果から、先述したように、存在脅威管理理論の枠組みとは関連しない結果であり、存在脅威管理理論の検証を行う際にも、異文化受容に関しては文化的不安緩衝機能以外の影響過程の1つとして関係流動性を考慮に入れる必要があると思われる。

以上の議論に加えて、ここで本研究の手続き上の問題点について述べたい。まず第1に、異文化受容態度において階層的重回帰分析において居住地域と生育地域の相互作用が有意であったが、都市と村落の間を移動した参加者の人数が極端に少なく、詳しく分析するためには不適切であった点である。よって移動の効果に関しては本研究の結果からは言及することができなかった。しかし、確かに生育地域と居住地域が異なることで異文化受容に何らかの影響がある可能性は示唆されているため、今後は移動経験のある者とない者の比較などから移動の影響について検討する必要がある。次に、生育地域の回答方法に関する問題がある。居住地域については人口密度を基準に都市と村落を客観的に指定したが、生育地域の回答に関しては回答者の主観的な判断に委ねられている。これは、年齢層も幅広く、人口密度などを指標にした場合でも都市か村落化の判断基準は時代性などに大きく左右されてしまうことが予想されることから、具体的な地名を尋ね、その回答によって分類することが困難と判断したためである。しかし、このような方法が適切であったのかどうかに関しては、疑問が残ることから、本来はより客観的で絶対的な指標も含めて調査し、分析を行うべきであったと言える。この点も今後、異文化受容への生育地域の影響について研究する際には配慮すべき課題である。

本研究における重要な知見の第1は、異文化への態度において地域文化が作用し、その作用は現在の居住

地域よりも生育地域に依拠しているということを示したことである。これは都市文化における革新性や新奇なものを受け入れるという志向性などが作用したのではないかと考えられるが、この点に関しては確認のための研究が必要である。また、国家間の移動者が母文化として意識する文化が自身の育った文化であるように、地域文化の影響においても、本人に意識されずとも生育地域の影響がより顕著であるといえる。これは、異文化交流における幼少期の体験や教育の重要性を再認識させるものであり、それは言語教育などといった表面的なものに限らないことを示唆している。また重要な知見の第2点目としては、異文化への態度における文化的不安緩衝機能の効果がある程度示したことである。特に異文化や外国人、つまり異なる価値観やそれらをもつ者への警戒心、抵抗感といった点において文化的不安緩衝機能の影響があるといえる。これは存在脅威管理理論における自文化の文化的世界観の保護と存在脅威の抑制という関係に合致したものであり、この理論を支持する結果である。自尊心の緩衝効果に関しては予測したような結果は得られなかったが、少なくとも本研究の結果は、異文化との友好的な交流のためには、自己の存在脅威という実存的、本質的問題もまた無視できないものであることを指摘している。これは、異文化交流、また移民や外国人の受け入れといった問題が我々の存在意義や実存的不安という、より形而上学的な信念とも無関係でないことを示唆している。また一方で、自尊心の効果には存在脅威管理理論とは関連しない過程も確認されたように、そうした問題だけが異文化受容とかわりがあるのではなく、自尊心などの自己に関わる問題も存在脅威管理理論の枠組みとは別に考慮に入れる必要があることも確かである。さらにその際にも地域文化は無関係ではない。国際化社会を生きる我々にとって異文化との関係を考えることは、人間の精神の深層にかかわる問題を内包しつつ、さらに自己評価に関する問題や地域文化の特性をも考慮に入れた複合的で多角的な示唆を必要とするものであるといえるだろう。

【付記】

本研究は21世紀COEプロジェクトの一環として行われたものであり、その一部はすでに渡部・金児（2004）で発表されており、本研究で使用したデータや変数についても渡部・金児（2004）で一部使用されている。

【引用文献】

Aiken, L. S., & West, S. G. (1991). *Multiple Regression: Testing and Interpreting Interactions*. Newbury Park London: SAGE Publications.

- Adorno, T. W. (1950). *The authoritarian personality*. New York: Harper & Brothers. (田中義久・矢沢修次郎・小林修一訳 (1980) 権威主義的パーソナリティ 青木書店)
- Chrysoschoou, X. (2004). *Cultural diversity: Its social psychology*. Blackwell Publishing.
- Coopersmith, S. (1967). *The antecedents of self-esteem*. San Francisco: W. H. Freeman.
- Fischer, C. S. (1976). *The urban experience*. New York: Harcourt Brace Jovanovich. (松本康・前田尚子訳 (1996) 都市的体験—都市生活の社会心理学 未来社)
- Greenberg, J., Pyszczynski, T., Solomon, S., Rosenblatt, A., Veeder, M., Kirkland, S., & Lyon, D. (1990). Evidence for terror management theory II: The effects of mortality salience reactions to those who threaten or bolster the cultural worldview. *Journal of Personality and Social Psychology*, **58**, 308-318.
- Greenberg, J., Solomon, S., & Pyszczynski, T. (1997). Terror management theory of self-esteem and cultural worldviews: Empirical assessments and conceptual refinements. In M. P. Zanna (Ed.), *Advances in experimental social psychology*, **29**, San Diego, CA: Academic Press. pp.61-139.
- Greenberg, J., Solomon, S., Pyszczynski, T., Rosenblatt, A., Burling, J., Lyon, D., & Simon, L. (1992). Assessing the terror management analysis of self-esteem: Converging evidence of an anxiety-buffering function. *Journal of Personality and Social Psychology*, **62**, 913-922.
- Harmon-Jones, E., Simon, L., Greenberg, T., Pyszczynski, T., Solomon, S., & McGregor, H. (1997). Terror management theory and self-esteem: Evidence that increased self-esteem reduces mortality salience effect. *Journal of Personality and Social Psychology*, **72**, 24-36.
- Hart, J., Shaver, P. R., & Goldenberg, J. L. (2005). Attachment, self-esteem, worldviews, and terror management: Evidence for a tripartite security system. *Journal of Personality and Social Psychology*, **88**, 999-1013.
- Hogg, M. A. (2002). Social identity. In Leary, M. R., & Tangney, J. P. (Ed.), *Handbook of self and identity*, New York, The Guilford Press, pp. 462-479.
- Hogg, M. A., & Abrams, D. (1988). *Social identifications: A social psychology of intergroup relations and group processes*. (吉森護・野村泰代訳 (1995) 社会的アイデンティティ理論 新しい社会心理学体系のための一般理論 北大路書房)
- 堀江尚子・金児暁嗣・河野由美・渡部美穂子・向井有理子・岸川真理子・宮崎弦太 (2003). 都市住民と村落住民の生活様式と価値観の特徴 (6) —ソーシャル・サポートの受容とネットワークの多層性— 日本社会心理学会第44回大会論文集, 732-733.
- 岩田紀 (1987). 都会人の心理：環境心理学的考察 ナカニシヤ出版
- Jonas, E. & Fischer, P. (2006). Terror management and Religion: Evidence that intrinsic religiousness mitigate worldview defense following mortality salience. *Journal of Personality and Social Psychology*, **91**, 553-567.
- 金児暁嗣・渡部美穂子 (2003). 宗教観と死への態度 大阪市立大学大学院文学研究科紀要人文研究, **54**, 85-109.
- Kashima, E., Halloran, M., Yuki, M., & Kashima, Y. (2004). The effects of personal and collective mortality salience on individualism: Comparing Australians and Japanese with higher and lower self-esteem. *Journal of Experimental Social Psychology*, **40**, 384-392.
- Kashima, Y., Kokubo, T., Kashima, E., Boxall, D., Yamaguchi, S., & Macrae, K. (2004). Culture and self: Are there within-culture differences in self between metropolitan areas and regional cities? *Personality and Social Psychology Bulletin*, **30**, 816-823.
- 唐沢穰 (1994). 日本人の国民意識構造とその影響 日本社会心理学会第35回大会発表論文集 246-247.
- Krupat, E. (1986). *People in cities: The urban environment and its effect*. Cambridge University Press. (藤原武弘監訳 (1994) 都市生活の心理学：都会の環境とその影響 西村書店)
- Krupat, E., & Guild, W. (1980). The measurement of community social climate. *Environment and Behavior*, **12**, 195-206.
- Landau, M., Solomon, S., Greenberg, T., Cohen, F., Pyszczynski, T., Arndt, J., Miller, C. H., Ogilvie, D. M., & Cook, A. (2004). Deliver us from evil: The effects of Mortality Salience and Reminders of 9/11 on support for president George W. Bush. *Personality and Social Psychology Bulletin*, **30** (9), 1136-1150.
- Markus, H. R., & Kitayama, S. (1991). Culture and self: Implications for cognition, emotion and motivation. *Psychological Review*, **98**, 224-253.
- McGregor, H. A., Lieberman, J. D., Greenberg, J., Solomon, S., Arndt, J., Simon, L., & Pyszczynski, T. (1998). Terror management and aggression: Evidence that mortality salience motivates aggression against worldview-threatening others. *Journal of Personality and Social Psychology*, **74** (3), 590-605.
- Mikulincer, M., Florian, V., & Hirschberger, G. (2004). The terror of death and the quest for love: An existential perspective on close relationships. In Greenberg, J., Koole, S. L., & Pyszczynski, T. (Ed.), *Handbook of Experimental Existential Psychology*, New York, The Guilford Press, pp. 287-304.
- 箕浦康子 (1984). 子供の異文化体験 新思泉社
- 向井有理子 (2007). 自尊心と外国人受容—日本・韓国・台湾の調査から—, 都市文化研究, **9**, 20-33.
- Rosenberg, M. (1965). *Society and the adolescent self-image*. Princeton: Princeton University Press.
- 佐藤剛介・結城雅樹 (2007). 関係流動性が自尊心の効果に与える影響—地域間比較アプローチによる検討, 日本社会心理学会第48回大会発表論文集, 90-91.
- 佐藤剛介・結城雅樹 (2008). 社会生態学的アプローチによる自尊心の関係拡張機能の検証, 日本社会心理学会第49回大会発表論文集, 50-51.
- Stephan, W. G., Ageyev, V., Coates-Shrider, L., Stephan, C. W., & Abalalkina, M. (1994). On the relationship between stereotypes and prejudice: An international study. *Personality and Social Psychology Bulletin*, **20**, 277-284.
- Sotelo, M. J. (2000). Political tolerance among adolescents towards homosexuals in Spain. *Journal of Homosexuality*, **39**, 95-105.
- 鈴木一代 (1995). 異文化接触と発達 渡辺文夫 (編著) 異文化接触の心理学 第6章 川島書店 pp. 147-157.
- Triandis, H. C. (1995). *Individualism and collectivism*. Oxford: Westview Press. (神山貴弥・藤原武弘編訳 (2002) 個人主義と集団主義 2つのレンズを通して読み解く文化 北大路書房).
- 山本真理子・松井豊・山成由紀子 (1982). 認知された自己の諸側面の構造 教育心理学研究, **30**, 64-68.
- 山崎瑞紀・平直樹・中村俊哉・横山剛 (1997). アジア系留学生の対日態度および対異文化態度形成におけるエスニシティの役割 教育心理学研究, **45**, 119-128.
- 渡部美穂子・金児暁嗣 (2004). 都市は人の心と社会を疲弊させるか? 都市文化研究, **3**, 97-117.
- Wirth, L. (1938). Urbanism as a way of life. *American Journal of Sociology*, **44**, 3-24.

注

1. 性別と年齢の影響については、同様の階層的重回帰分析に両変数を加えて調べた。異文化受容得点が目的変数とした場合の重決定係数 R^2 は、Step1から順に.082, .107, .110, .111, 外国人拒否得点を目的変数とした場合は.286, .299, .307, .310となりいずれの目的変数においても全ての R^2 は有意であった。重決定係数の変化量は異文化受容得点におけるStep1からStep2への変化量のみが有意傾向 ($\Delta R^2 = .025, p < .10$) と性別と年齢を加え

ない場合よりも若干低いものの、ほぼ同様の傾向を示していた。異文化受容得点では年齢の効果が有意傾向 ($\beta = -.090, p < .10$) であり、外国人拒否得点については年齢の効果が有意 ($\beta = .359, p < .001$)、性別の効果が有意傾向 ($\beta = -.080, p < .10$) であった。年齢が若いほど異文化受容得点は高い傾向があり、外国人拒否得点は低い。また、男性は女性よりも外国人拒否得点が高い傾向があった。その他の変数の影響については、性別と年齢を除いた場合と同様の影響過程が有意もしくは有意傾向であった。

Urban vs. rural differences in attitudes toward foreign cultures

Yuriko MUKAI, Mihoko WATABE, Satoru KANEKO

This study investigated the differences in attitudes toward foreign cultures or foreigners between urban and rural people from the joint perspectives of subcultural theory and terror management theory. We hypothesized that urban people have more positive and fewer negative attitudes toward foreign cultures than rural people due to where they grew up rather than where they live. In addition, we hypothesized that a stronger fear of death, which reflects a condition of the function of a cultural anxiety buffer, is associated with reduced receptive attitudes and increased rejective attitudes toward foreign people and cultures. Moreover, we hypothesized that the role of self-esteem may be more important in buffering the negative influence of death anxiety on attitudes toward foreign cultures among urban people than rural people. To test these hypotheses, we conducted a survey with 259 urban and 339 rural residents. All respondents identified the regions in which they were brought up and completed scales for self-esteem, attitudes toward foreigners and foreign cultures, and attitudes toward their own deaths. As predicted, we found that people living in urban areas had fewer negative or avoidant attitudes toward foreigners than those living in rural areas. Multiple regression analyses further revealed that where they grew up was more substantially predictive of attitudes toward foreign people and cultures than where they were living. Consistent with the predictions derived from terror management theory, we found that fear of death increased negative attitudes toward foreigners. However, self-esteem influenced attitudes toward foreign cultures and foreigners, independent of the strength of the fear of death; this effect was particularly pronounced among urban-bred people. The results suggest that in addition to terror management theory, we should consider other frameworks that account for the role of self-esteem in the emergence of urban and rural difference in attitudes toward foreign cultures.

Keywords : urban vs. rural difference, attitudes toward different cultures, terror management theory, self-esteem, cultural anxiety buffer